

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は1996年の創業以来、MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）事業モデルの生みの親として、MVNO事業モデルの確立を推進してまいりました。想定以上に時間はかかりましたが、当期は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続契約を締結し、2009年3月には、当社が要望していた方式での相互接続をようやく完了することができ、MVNO事業モデルの確立という念願がかなったという意味で、当社にとって記念すべき年度となりました。

一方、2008年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況により、株価の下落、これに伴う個人消費や企業投資の急速な減速が生じ、当社の事業環境も極めて厳しいものとなりました。

このような環境において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の平成21年3月期の業績は、売上高3,675百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失1,112百万円、経常損失1,191百万円、当期純損失1,192百万円となりました。

売上高については、ドコモとの相互接続契約の締結を受け、2008年8月にドコモの3Gネットワークを使用したサービスを開始した結果、当社のデータ通信の売上高は前年比34.0%の増加、売上総利益では前年比34.7%の増加となりました。一方で、平成14年3月期を境に戦略的縮小を続けているテレコム・サービスの売上高は、前年比51.2%の減少となり、結果として、当社の売上高の伸びは7.5%に留まりました。

売上原価については、当社のネットワーク調達コストが短期的には固定費的性格が強いため、3Gサービスではサービスの提供を開始する前から固定費的な費用が発生する一方、PHSサービスでは、売上の減少とネットワーク費用の減少との間に一定期間のずれが生じます。当期は、当社の主力サービスがPHSから3Gへ移行する過程にあるため、ネットワーク調達コストは、本来の事業モデルと比べて、結果的に売上対比で過剰になっています。しかしながら、来期については、3Gサービスについては当初の設備投資を完了しており先行投資的費用負担がないこと、また、PHSサービスについても、売上の減少に伴う調達コストの削減を進めていることから、売上対比のネットワーク調達コストは、本来の事業モデルに近づくと考えています。

販売費及び一般管理費については、厳しい事業環境を踏まえて業務の効率化を一層進めたものの、3Gサービスの提供を開始するにあたって、広告宣伝費及び販売促進費が増加し、全体では前期比6.1%の減少に留まる1,720百万円となりました。

なお、当社は、平成21年3月期第2四半期から、データ通信サービスの収益認識基準を変更し、通信端末と通信料を区別することなく出荷基準によって売上計上するとともに、売上高から通信端末の売上原価を控除して算出される売上総利益を想定利用期間にわたって計上するため、通信サービス繰延利益を設定して、販売月の翌月以降に利益を繰り延べる方法をとっています。これにより、当連結会計年度では、467百万円を翌期以降に繰り延べています。

また、米国においては、M2M（マシン・ツー・マシン）通信に集中し、価格競争力があり、かつ安全性の高い無線通信サービスを提供していますが、当連結会計年度からようやく本格的に事業展開を開始しました。平成21年3月末現在、ATM（現金自動預払機）オペレーターを始めとする顧客に対し、試験導入を含め、比較的小規模から提供を開始していますが、既に本格導入に移行した顧客も出てきていることから、翌期以降には成果が出てくると見込んでいます。

（次期の見通し）

「平成22年3月期の連結業績予想」（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第1四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期累計期間	650	1.7	△270	—	△280	—	△282	—	△1,214.	35
通 期	4,200	14.3	130	—	105	—	100	—	430.	62

（注）当社では、21年3月期の前半（2008年8月）にドコモとの相互接続が完了したことを受け、21年3月期の後半から、自らがMVNOとして顧客向けサービスを提供するのではなく、パートナー企業がMVNOとして顧客向けモバイル・サービスを提供するのを支援するイネイabler事業を中核とするMVNE（Mobile Virtual Network Enabler=仮想移動体通信提供者）への戦略シフトを推進しています。したがって、当社グループの22年3月期以降の業績は、パートナー企業の成長に依拠する比率が高まっていくこととなります。

しかしながら、MVNE戦略を開始してからまだ日が浅いこともあり、現時点において業績の予想数値を算出することは非常に困難です。そのため、平成22年3月期の業績予想は、通期については現時点において見込みが立てられる案件をもとに予想数値を開示いたしますが、第2四半期連結累計期間については予想が困難であるため、こ

れに代えて、今後四半期ごとに翌四半期までの連結累計期間の業績予想を開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、2008年5月の社債発行及び2008年8月の新株予約権の行使による増資により、前連結会計年度比17百万円増加の2,442百万円となりました。

負債は、2008年5月の社債発行等により前連結会計年度比342百万円増加の2,137百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度比324百万円減少の305百万円となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金が393百万円、資本剰余金が392百万円増加したものの、1,192百万円の純損失を計上したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は1,196百万円でしたが、減価償却費342百万円、通信サービス繰延利益額の増加が467百万円あることなどから661百万円の支出となりました。前年同期比では255百万円の支出増加となっておりますが、これは通信端末の販売において割賦販売を導入したことによる売上債権の増加52百万円、3G通信端末の在庫増52百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ネットワーク機器の更新・増強、データ通信用ソフトウェアの開発などに252百万円を支出しました。なお、当社は、ドコモの3Gネットワークとの接続のためネットワーク機器112百万円をリースで調達していますが、ファイナンス・リース取引であるため、投資活動によるキャッシュ・フローには含まれていません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行借入286百万円を約定返済しましたが、2008年5月の社債の発行により400百万円、2008年8月の新株予約権の行使に伴う新株発行により752百万円を調達し、889百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	69.6	53.7	24.2	9.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	480.5	140.6	385.9	384.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	3.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	641.6	122.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、株式が非上場であったため、記載を省略しています。

※ 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

※ 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、既存事業の拡大および新規事業のための投資と内部留保とのバランスを図りつつ、株主利益を最大化すべく、配当政策を決定していく方針です。

また、当社グループは、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の当社グループに対する貢献意欲並びに経営への参加意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用してまいりました。当社グループは、役員、従業員等の士気を高め、また、有能な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後もストックオプションまたはこれに代わる同様の制度を継続する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載していますが、当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 市場について

当社は創業以来、ワイヤレス（無線）通信の市場で事業展開を行ってきています。ワイヤレス通信を利用目的によって分けると、音声通話とデータ通信の二つに大別できますが、音声通話の市場は、携帯電話が既に飽和状態に近いレベルにまで普及していることから、成熟期に入っていると考えられます。一方、データ通信は、通信方式が従来からの回線交換方式に加えパケット方式に対応していく中で一般に利用され始めてきたところであり、未だ成長途上の段階にあります。また、固定回線を使用したデータ通信では、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドが急速な普及を遂げていますが、ワイヤレス通信によるデータ通信は、通信速度等に関する技術の限界から、業界全体としてみると、今日においては、顧客が要望している通信速度やセキュリティ水準を未だ実現できていない状況にあると考えます。

無線通信技術やセキュリティ技術は日進月歩の発展を遂げているため、技術面におけるこれらの問題は徐々に克服され、顧客の要望を充足できる水準になっていくものと考えますが、このような技術の進歩が、当社グループが想定している時期に実現しない場合には、当社グループが事業を展開する市場規模が拡大しない、または市場規模の拡大が遅延する可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社サービスの仕組みについて

(1) ワイヤレス通信網等について

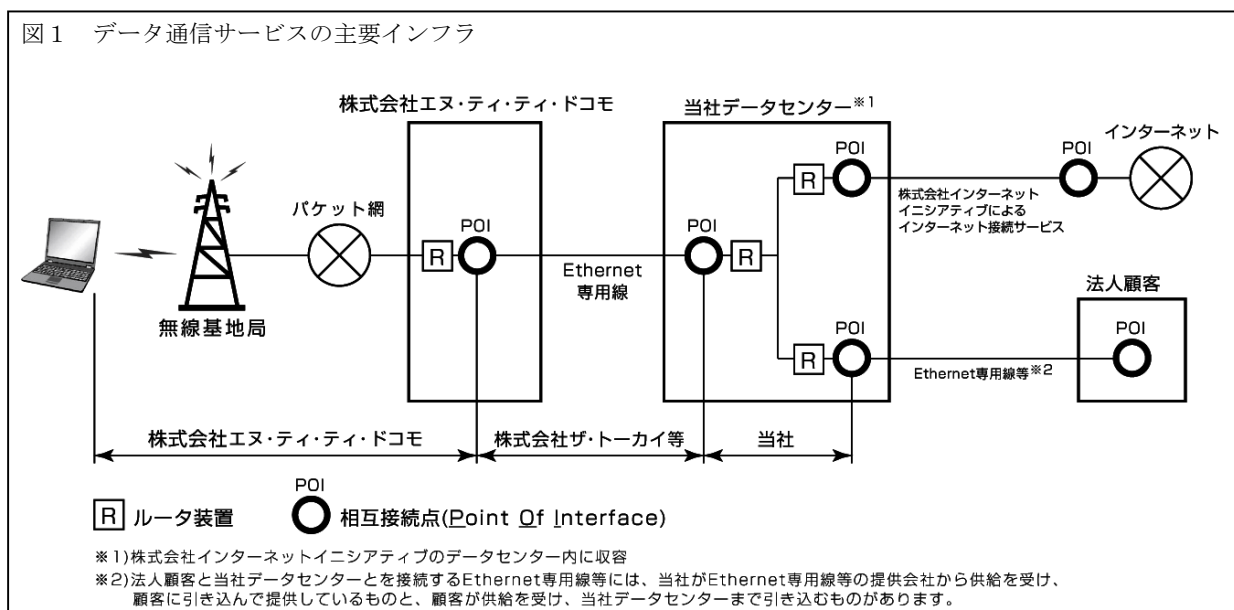
当社サービスは、大別すると、法人及び一般消費者向けにワイヤレス・インターネット等のデータ通信を提供するデータ通信サービスと、法人向けに携帯電話サービスを提供するテレコム・サービスの二つになります。

各サービスの仕組みは以下のとおりです。

① データ通信サービス

データ通信サービスにおいては、ドコモや株式会社ウィルコム等の携帯電話/PHS事業者からワイヤレス通信網を調達し、当該通信網を利用したデータ通信サービスにセキュリティ技術、増速技術や通信制御ソフトウェア等を付加して顧客に提供します。現時点において、データ通信サービスの主要インフラは、ドコモの3G通信網、ドコモのデータセンター、株式会社ザ・トーカイ等の専用線接続部分、当社グループのデータセンター等から構成され、その流れは下図のとおりです。なお、当社グループのデータセンターにおける主要なシステムは、株式会社インターネットイニシアティブが運営するデータセンター内に収容しています。（これらの3G通信網及び上記システム等を以下「データ通信サービスの主要インフラ」といいます）

図1 データ通信サービスの主要インフラ

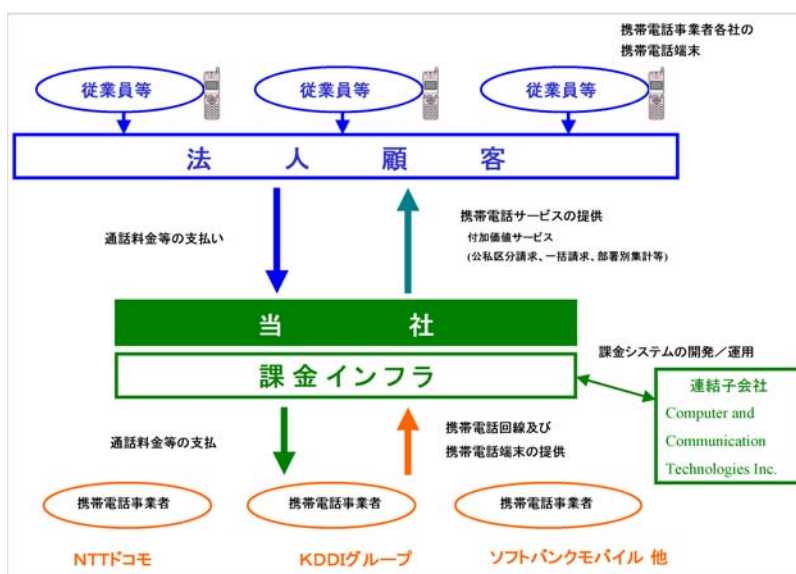


なお、データ通信サービスにおいては、無線LAN事業者から無線LANスポットサービスを調達し、使いやすい操作方法や通信制御ソフトウェア等を付加して提供するサービスも行っています。

② テレコム・サービス

テレコム・サービスにおいては、ドコモ、KDDI株式会社、株式会社ウィルコム及びソフトバンクモバイル株式会社等の携帯電話事業者各社から携帯電話回線及び携帯電話端末を調達し、法人顧客との契約に基づき、携帯電話端末を当社から貸与または販売し、当該端末を利用した通信サービスを提供するものです。その際、一台の携帯電話端末を使用した通話を業務用（公用）と私用に分け、当該通話料金を法人負担分と個人負担分とに区分し、前者を法人に対して、後者を当該携帯電話端末の使用者である顧客法人の従業員等に対して、それぞれ課金・請求する公私区分請求サービス等を提供しています。当社は、当該携帯電話端末ごとの通話明細データを各携帯電話事業者から月次で入手し、当社の連結子会社が開発、運用する課金システムを利用して必要な情報を処理し、上記課金・請求の付加価値サービスを提供する仕組みとなっています。

図2 テレコムサービスの事業モデル



上記①及び②に記載のとおり、いずれのサービスにおいても、その仕組みの主要な部分であるワイヤレス通信網または携帯電話回線は携帯電話/PHS事業者各社から調達しています。

従って、ワイヤレス通信網または携帯電話回線の維持管理は調達先において行われており、当社グループが顧客に対し当社サービスを確実に提供するためには、各調達先の通信網または回線が適切に機能していることが前提となります。各調達先の通信網または回線が適切に機能していないことにより、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各調達先との間で締結した契約にもとづき、通信網または回線を調達しています。当社グループは、新しい技術やサービスに関する提案を積極的に行うことによって調達先と緊密な関係を構築し、調達先に対する交渉力の維持・増強に努めています。しかし、当社グループが今後これらの契約を更新し、従前と同様の条件で調達を受けられるという保証はなく、また、条件の改善に成功するという保証もありません。さらに、調達先の事業方針の変更により、当社グループが従前より不利な仕入条件への変更を余儀なくされる可能性もあります。当社グループが各調達先からの仕入条件について維持もしくは改善することができなかった場合、または仕入条件が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開においても、調達先である携帯電話/PHS通信事業者各社に依存する側面があることは否定できません。すなわち、当社サービスの利用可能地域の拡大については、各調達先の通信網または回線における通信可能地域の拡大が前提となり、通信速度または通信容量の向上については、各調達先における通信網または回線の向上が前提となります。

(2) 通信回線、通信網等のネットワーク設備の障害について

当社サービスの仕組みのうち携帯電話/PHS事業者各社から調達する部分について、各調達先において適切な維持・管理が行われていた場合でも、アクセスの集中等の一時的な過負荷、外部からの不正な手段による侵入、内部者の過誤、または自然災害や事故等の原因により、各調達先の通信網や通信回線等のネットワーク設備に障害が生ずる可能性があります。このような障害により、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループのデータセンター内のネットワークシステムについては、その通信状態について終日監視する体制を整備し、継続的に通信状態をテストすることにより、障害等の発生を早急に感知することに努めています。また、各調達先との障害連絡体制を整え、障害発生時にも極力短時間で復旧できる準備体制を整えています。

しかしながら、このような体制を敷いているにもかかわらず、障害の発生を完全に防止することはできません。また、障害が発生した場合、迅速に対処するためには多大なコスト負担が必要となるため、発生した障害の規模等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自社開発を含め、多数のネットワーク機器及びコンピュータ・システム（ソフトウェアを含

む)を使用しています。これらの機器及びシステムにおいて、不適切な設定、バグ等の不具合(外部から調達する一般的なソフトウェアの不具合を含む)が顕在化した場合には、サービスの全部もしくは一部の停止、またはサービスの水準の低下が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ネットワークシステムについて

当社グループが提供するデータ通信サービスは、ワイヤレス通信を使用するため、利用場所、利用時の電波の状況、及び基地局の混雑度等により、通信速度が異なります。また、インターネット接続を利用する場合には、インターネットの通信速度に依存します。さらに、携帯電話/PHS事業者から当社グループのデータセンターまでを接続する専用線の通信速度並びにデータセンター内のネットワーク設備及びコンピュータ・システムの処理速度にも依存します。加えて、当社グループのデータセンターから顧客法人までを専用線で接続している場合には、当該専用線の通信速度にも依存します。

当社グループは、現在の顧客数及びその利用実態を把握し、また今後の顧客数及び利用実態を予測することにより、必要かつ十分なネットワークシステムの容量を確保するよう努めています。しかしながら、当社グループが確保したネットワークシステムの容量が需要に対して不足した場合には、通信速度が低下する原因となる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、このような事態を回避するために、需要に対して必要以上にネットワークシステムの容量を増強した場合にも、過大な費用が発生することで、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新について

当社グループが提供するデータ通信サービスでは、3G・PHS等のワイヤレス通信、無線LAN技術、TCP/IPネットワーク技術、マイクロソフトWindowsオペレーティングシステム、認証技術において業界標準となっているRadius認証システム等を使用しています。これらの技術標準等が急激に大きく変化した場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、技術標準の変化への対応が遅れた場合、または、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業の内容について

(1) 携帯端末の仕入れについて

データ通信サービスで使用するデータ通信端末は複数の特定企業から、テレコム・サービスに使用する携帯電話端末は各携帯電話事業者から、それぞれ仕入れていますが、携帯電話/PHS事業者各社の政策や市場環境により、仕入条件は都度異なります。

当社グループは、これらの携帯端末の仕入条件を改善するよう努めていますが、そのような努力にもかかわらず、仕入条件が悪化した場合には、事業原価の上昇や携帯端末を適時に顧客に供給できないことによる事業機会の逸失により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、携帯端末に品質上の問題があった場合には、サービスを継続できない等の事態が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 携帯端末の陳腐化リスク等について

データ通信サービスで使用するデータ通信端末は、原則としてOEM契約に基づき、携帯端末メーカーから調達しますが、最低発注量が大きく、需要に対し過大な発注をせざるを得ない場合もあり、このような場合、在庫の陳腐化リスクを負うこととなります。当社グループでは、携帯端末メーカーと緊密な情報交換を行い、販売状況を見極めながら必要数量の予測を的確に行うよう努めていますが、調達した携帯端末が陳腐化した場合、または発注時期の遅延により適時に顧客に供給できず事業機会を逸失した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テレコム・サービスにおいては、当社グループから顧客法人に対し、契約により携帯電話端末を一定期間貸与するものがありますが、新製品の登場や顧客の要請等により、契約期間満了前に貸与中の携帯電話端末を当社グループの負担で新規のものに入れ替える場合があります。このような場合、携帯電話端末の調達コスト負担が増加することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケティング力及び技術開発力について

当社グループの業績は、顧客が求め、または顧客に受け入れられるサービスを的確に把握し、新たなサービスを提供していく、すなわち激変する業界にあって迅速に動向を把握し、或いは予測しながら経営を行っていくためのマーケティング力及び技術開発力に依拠すると考えています。当社グループが、かかる能力を適切に維持し、または向上できない場合には、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、新たな領域で事業を行っているため、少数の個人の経験、スキル及びノウハウに負うところが大きく、そのような人材を失うことによる事業への影響の可能性は否定できません。今後、事業拡大に伴い、適切な人材を確保し、体制の充実に努める方針です。しかしながら、優秀な人材を適時に採用することは容易でなく、限りある人的資源に依存しているため、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合、または採用した従業員が短期間で退職した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である三田聖二（以下（5）において「社長」という）は、平成元年11月からモトローラ株式会社常務取締役を、平成6年7月からアップルコンピュータ株式会社代表取締役を歴任しており、これにより培った国内外における携帯電話通信業界及びPC業界における人脈及び経験を活用して、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしています。また、当社グループは、組織及び業容の拡大に伴い、社長に過度に依存しない経営体制の構築を進め、外部から高い能力の人材を確保する等、体制の強化に努めています。しかしながら、依然として少数の幹部への依存があることは否定できません。従って、社長または幹部の退任や退職があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 競合について

当社グループは、携帯電話/PHS事業者等の無線インフラを利用したデータ通信サービスと、法人向け携帯電話サービスであるテレコム・サービスを展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

(1) データ通信サービスの競合について

当社が提供する無線データ通信サービスは、その市場が成長途上期にさしかかっていると考えられることから、現在の競合に加え、今後の新規参入による競争激化が予想されます。特に、当該サービス分野は、通信事業者が提供する通信サービスの側面と、コンピュータ関連業者が提供するシステムサービスの側面とを併せ持つことから、以下のとおり、通信事業及びコンピュータ関連事業から、競合するサービスが現れる可能性があると考えています。

① 携帯電話/PHS事業者について

通信回線設備を有する携帯電話/PHS事業者は当社グループと比較して圧倒的に潤沢な経営資源を有し、それらを活用することで、より低価格・高機能な商品を単独で提供することが可能です。したがって、携帯電話/PHS事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合には、当社グループの競争力の低下または価格競争の激化による売上高の減少が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、携帯電話/PHS事業者は、当社グループにとってワイヤレス通信網や携帯電話回線の調達先でもあります。したがって、携帯電話/PHS事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合、自己のサービスを拡大するため、当社との取引条件を変更する可能性があり、その場合、当社グループの価格設定や提供しうるサービスが制限されることにより、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② MVNOについて

当社と競合する他のMVNOの多くは固定回線系ネットワークサービスから進出した事業者であることから、すでに顧客に固定回線サービスを提供している実績があります。したがって、固定回線サービスの既存顧客に対し、ワイヤレス通信サービスを販売していくことにより、ワイヤレス通信サービスの販売を拡大する機会に恵まれています。また、固定回線サービスの顧客を維持するため、ワイヤレス通信サービスにおいて戦略的な価格政策を打ち出す可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ S I（システムインテグレータ）について

S Iは、コンピュータ・システム領域において、顧客ごとに最適化したシステムのカスタマイズを事業としているため、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、及び完成したシステムの保守・管理までを総合的に行い、システム導入後においても保守業務が継続することから、顧客との結び付きは深いものになります。また、多種多様なシステムを統合するため、高いネットワークスキルを有しています。S Iが

携帯電話/PHS事業者と提携する等により、通信サービスの提供能力を獲得した場合には、当社グループにとって強力な競合相手となる可能性があり、そのような場合、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) テレコム・サービスの競合について

当社グループが提供するテレコム・サービスは、公私区分請求や部署別請求を始めとした請求処理を特長としたサービス内容となっていますが、携帯電話各社や一括請求サービス業者が同様のサービスを提供し、競合しています。当社グループは、公私区分の方法を多様化する等により、これらの競合他社に対する競争力の確保に努めています。しかしながら、そうした努力にもかかわらず、競合他社がより優位性のあるサービスを提供した場合、または競合他社が当社グループより豊富な経営資源にもとづく販売攻勢をかけた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権及び法的規制等について

(1) 知的財産権の保護について

当社グループに帰属する知的財産の保護は、関連法規及び契約の規定に依存しています。また、知的財産の保護のため、必要に応じて特許出願等を行うとともに、他社の技術やノウハウの動向を把握していくよう努めています。しかしながら、出願した特許等が必ずしも権利登録される保証はありません。

また、当社グループが知的財産保護のために行ってきた出願もしくは登録、または今後行う出願もしくは登録が十分なものではない可能性があり、他社により、当社グループと同様の技術が開発され、または当社グループのサービスが模倣される可能性があります。

さらに、当社グループの知的財産について仮に権利が取得できていたとしても、第三者によって侵害される可能性があります。このような場合には、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があるのみならず、かかる侵害者に対する訴訟その他の防御策を講じるため、限られた経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者からのライセンスについて

当社グループは、ワイヤレス・データ通信において、通信速度を実質的に速める増速技術及びセキュリティを強化する技術等について、複数の第三者から技術等のライセンスを受けています。将来において、当社グループが現在供与されているライセンスを更新することができない事態、新たなサービスを提供するために必要なライセンスの供与を受けることができない事態、または適切な条件でライセンスの更新もしくは供与を受けることができない事態が生じる可能性があり、そのような事態が生じた場合には、当社サービスの優位性が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法に基づく規制を受けています。この規制が変更され、または新たな法令が適用されることにより事業に対する制約が強化された場合、事業活動が制限され、またはコストの増加につながる可能性があります。他方、事業に対する制約が緩和された場合、新規参入の増加により競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業が属する業界において、例えばプリペイド・サービスにおける事業活動が制約される自主規制が設けられた場合、同サービスの継続に支障をきたす可能性、または同サービスのコストが増加する可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社には、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。当社グループでは、次のとおり個人情報を取扱う機会があります。なお、データ通信サービスのうち、法人向けサービスであるインフィニティケアについては、原則として個人情報を取得することはありません。

まず、データ通信サービスのうち、プリペイド・サービスについては、販売後、利用開始時に顧客の携帯電話番号またはPHS番号を登録します。また、顧客が任意でユーザ登録をする場合、及び当社グループのコールセンターへの問い合わせをする場合に、当社グループが顧客の氏名、住所、電子メール・アドレス等の個人情報を取得することがあります。

そして、テレコム・サービスにおいては、公私区分請求サービス等を提供するため、顧客の従業員の氏名、住所、料金決済方法、通話記録等の個人情報を、顧客の同意を得て取得します。かかる情報は、当該サービスを提供するために必要な情報処理を行うため、当社連結子会社であるComputer and Communication Technologies Inc. に提供されま

当社グループでは、取得した個人情報について、業務上必要な範囲内のみで利用し、適正な権限を持った者のみがアクセスできるようにしています。また、社員、契約社員及び派遣社員の全員が入社時及び毎年、秘密保持誓約書を提出するものとし、個人情報に接する機会の多いコールセンターの構成員は原則として正社員のみとしています。しかしながら、このような個人情報保護のための対策を施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、顧客からの信用を喪失することによる販売不振や、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 新たな事業領域であることについて

MVNO事業の歴史はまだ浅く、特に、当社グループが展開するデータ通信MVNOは新たな事業領域であることから、当社グループが今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信事業の業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後のMVNO事業の業績に影響を与える可能性のある同事業の利用者人口の推移、市場の反応等を正確に予測することも極めて困難です。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない支出等が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、ネットワーク設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社サービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプション等による株式の希薄化について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントの当社グループに対する貢献意欲及び経営への参加意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用しています。平成13年改正（平成14年施行）前の旧商法第280条ノ19に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、従業員及び当社子会社の従業員に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21、旧商法第280条ノ27及び会社法第238条の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントに対して付与することを株主総会または取締役会において決議されたものです。

これらのストックオプション等が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め、或いは、有能な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(4) 新株予約権（第三者割当）による株式の希薄化について

当社は、平成21年3月10日付の当社取締役会決議に基づき、平成21年3月25日に第2回新株予約権（第三者割当）を発行しています。当該新株予約権の目的である株式の総数は30,000株であるため、当該新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、携帯電話/PHS事業者のワイヤレス通信ネットワーク及び公衆無線LANサービス事業者の公衆無線LANスポットを利用し、当社グループ独自のワイヤレス通信サービスを提供する事業を営んでいます。

当社連結子会社の状況は、以下のとおりです。

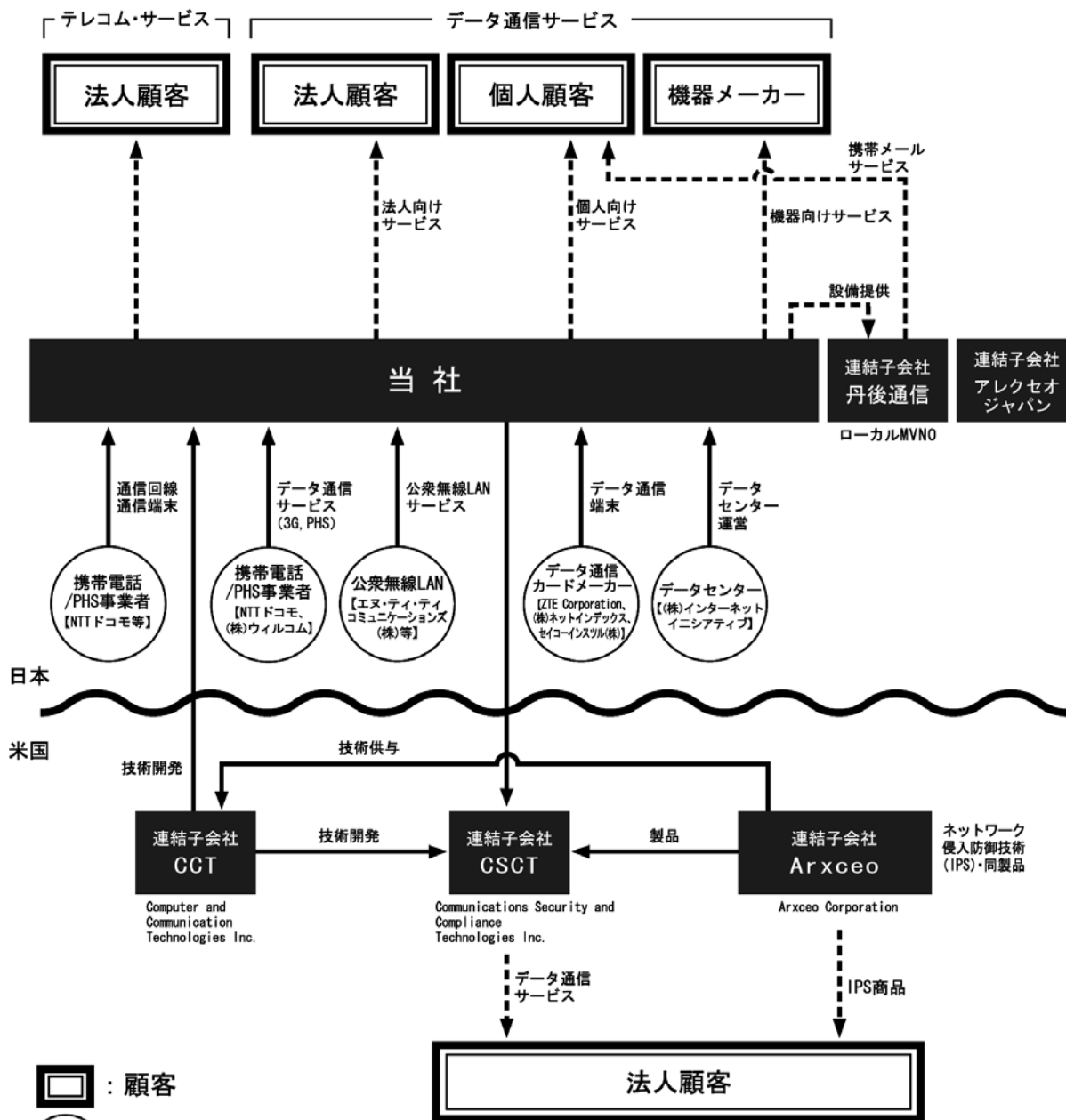
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
丹後通信株式会社	京都府宮津市	(千円) 25,000	地域に根ざした各種電気通信サービスの提供及び携帯メールサービスの提供	100.0	—	データ通信サービスに関する提携 役員の兼任 1名
Communications Security and Compliance Technologies Inc.	米国ジョージア州 アトランタ	(US\$) 1,000,000	セキュリティ及びコンプライアンス対策を強化したワイヤレス・データ通信サービスの販売	100.0	—	データ通信サービスに関する提携 役員の兼任 1名
Computer and Communication Technologies Inc.	米国コロラド州 イングルウッド	(US\$) 200	データ通信サービス関連の技術及びサービスの開発並びに課金システムの開発及び運用	100.0	—	技術及びサービスの開発委託並びに当社サービスの一部の運用委託 役員の兼任 2名
Arxceo Corporation	米国アラバマ州 ハンツビル	(US\$) 236	ネットワーク不正アクセス防御技術の開発及び同製品の販売	57.1	—	ネットワーク不正アクセス防御技術に関する提携 役員の兼任 なし
アレクセオ・ジャパン株式会社	東京都品川区	(千円) 50,000	ネットワーク・セキュリティに関するソリューションの開発及び販売	100.0	—	データ通信サービス及びセキュリティ・ソリューションに関する提携 役員の兼任 なし

当社グループのサービス（以下、「当社サービス」という）の種類及び内容は以下のとおりです。

サービスの種類	主なサービスの概要
データ通信サービス	携帯電話/PHS事業者のワイヤレス通信ネットワークとの接続により、様々な顧客層及びパートナー企業に対して、セキュリティの高いワイヤレスデータ通信を提供するサービス
	① 法人向けサービス（商標：インフィニティケア）
	主に法人顧客向けに、顧客ごとに異なる課題や要望に応えたデータ通信を設計、開発、構築し、サポートや運用を含めて提供するワイヤレス・データ通信サービス (平成13年10月サービス開始)
	② 個人向けサービス（商標：bモバイル等）
	主に一般消費者や中小法人顧客向けに、データ通信端末機器、通信制御ソフトウェア、並びに一定期間のデータ通信、インターネット接続、及び携帯電話向けメールサービスをパッケージ化し、プリペイドの形態で提供するワイヤレス・データ通信サービス (平成13年12月サービス開始)
③ 機器向けサービス（商標：通信電池）	
主に機器メーカー向けに、通信サービスを部品として提供するもの。従来、商品とは別にサービスとして通信事業者との契約が必要であった通信を、部品として、あたかも乾電池のように商品に内蔵することで、通信機能を有した商品として簡便に利用できるようにするもの (平成14年12月サービス開始)	
テレコム・サービス	携帯電話/PHS事業者各社から通信回線及び携帯電話/PHS端末を調達し、通話料金の公私区分請求や部門別集計等の付加価値を付けて法人向けに提供する携帯電話（PHS音声通信を含む。以下同じ）サービス (平成9年1月サービス開始)

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

当社グループの事業系統図



- : 顧客
- : 仕入先
- : 当社グループ

(注) 顧客に対しては代理店、PCメーカー等を経由して販売することがあります。

3. 経営方針

(1) 企業集団の経営の基本方針

この10年間で社会に最大の変化をもたらしたものは、インターネットの普及です。ブロードバンドが急速に普及し、家庭やオフィスにおけるインターネットの浸透は、私たちの日々の生活を大きく変えました。

そしてこれからの10年間、モバイルから生まれた次世代インターネットが急速に発展し、私たちのライフ・スタイルはさらに新たなものになっていくでしょう。

このような時代背景のもと、当社グループは、次世代インターネットの世界を広げるため、モバイル・ネットワーク事業を展開しています。

現在、通信業界を始め、コンピュータ業界やコンテンツ業界等がモバイル事業に参入しているのは、正に上述のような時代感を持っているからだと考えます。このようなモバイル事業参入組の一社としての、当社グループの独自性はその事業モデルであるデータ通信MVNO事業モデルにあります。これは、当社グループが2001年に株式会社ウィルコムとのPHSネットワークと接続することで開始し、ドコモの3Gネットワークとの相互接続により発展させた事業モデルです。また、当社グループの米国事業会社が米国の携帯電話事業者であるUSセルラーと相互接続し、サービスを提供している事業モデルでもあります。

通信の世界において、設備競争からサービス競争に軸足が移行しつつある中、当社グループは、自ら無線設備を保有することを取敢て放棄し、携帯電話事業者のネットワークを活用する方法を選択しました。これにより、(1) 国内で複数のモバイル・ネットワーク（当社の場合ではドコモの3GとウィルコムとのPHS）を使用することが可能となり、(2) 国境に縛られず、各国・各地域でモバイル・ネットワークを調達することで、グローバルな事業展開が可能となります。

また、当社グループは、モバイル・ネットワークの調達において、帯域幅課金による相互接続方式をとることで、(1) 当社グループの自由度の高い多様なサービスの提供、(2) 卸契約に比べて低廉なコストでの調達、及び(3) ネットワークの使用効率を向上させることによる高品質なサービスを合理的な価格で提供すること、が可能となり、高い収益率を実現することが可能となります。

当社グループは、上記の方法によって調達したモバイル・ネットワークを活用した新たな製品・サービスを、次世代インターネットを提案する新しいスタイルのモバイル端末を創るメーカーや販売力のあるパートナー企業とともに提案していきます。

(2) 目標とする経営指標

製造メーカーの中には、自ら工場を保有しない、いわゆるファブレスのメーカーがありますが、当社グループは、それにたとえて言うならば、ネットワークレスのネットワーク事業者です。共に共通するのは、技術やノウハウ、スキルの点で高い付加価値を持っていないと成立しないということです。その意味で、当社グループは、売上総利益率（粗利率）を重視して事業を進めています。

PHSによるデータ通信MVNO事業では、売上総利益率で50%以上を達成していた時期があり、当社グループとしての経営指標は、50%以上の売上総利益率を安定的に達成することにあります。しかしながら、現状のデータ通信売上総利益率は、この目標指標を大幅に下回っている状態です。これは、2008年8月にドコモとの相互接続が実現したものの、データ通信MVNOとしての3Gサービスの拡充はレイヤー2による相互接続が完了した2009年3月以降の課題であり、サービスの多様化が発展途上にあること、パートナーセールスによる販売がまだ十分に立ち上がっていないこと、及びPHSによるデータ通信の売上が急速に減少していること等によるものです。当社では、今後、これらの課題を克服し、できるだけ早期に売上総利益率50%以上を達成できるよう、引き続き経営努力を進めていきます。

(3) 中長期的な企業集団の経営戦略

当社グループは、自らが生み出したデータ通信MVNO事業モデルを核に、2001年に世界で初めて事業を開始して以来培ってきたノウハウを活用し、以下の3つの軸での拡張を推進しながら、グローバルなモバイル・ネットワーク事業者として、飛躍的な成長を遂げたいと計画しています。

(a) サービス対象端末の拡張

従来、PHSのデータ通信カードにより、基本的にはノートPCをサービス対象端末として事業展開してきましたが、ドコモの3Gネットワークの調達に伴い、サービス対象端末を、携帯電話、スマートフォン、ノートPCの3つのモバイル機器に拡張していきます。さらに、モジュール型端末により、M2Mもサービス対象となり、大別すると

4つのモバイル端末がサービス対象端末となります。また、コンピュータ業界からは、これまでにはなかった新しいタイプのモバイル端末が提案されつつあり、これらをサービス対象端末とすることで、当社グループの事業機会は飛躍的に拡大します。

(b) サービス地域の拡張

当社グループは、日本でサービスを開始したMVNO事業モデルにより、米国でもサービス提供を開始し、今日に至っています。当社グループの目標の一つとして、日米欧亜をカバーするグローバルなモバイル・ネットワークを構築することがあります。通信業界は、設備が必要であり、かつ各国毎に法的規制が異なるため、結果的に通信事業は国内産業になっています。一方、コンピュータ業界には、国境の概念がなく、グローバルな事業展開が行われています。データ通信は、国内産業である通信事業者の通信網を利用するものですが、これによって提供されるサービスは、グローバル産業であるコンピュータ業界が得意とする分野です。ここに大きなギャップが存在し、当社グループは、このギャップを埋めることに極めて大きな事業機会を見いだしています。

背景として、顧客がグローバル化していること、モバイル機器を作るメーカーがグローバル化していること、さらにモバイル・ネットワークの技術にグローバルな標準化が進んでいることが挙げられます。日本市場向けに製品を作り、日本市場向けのサービスを提供していく時代は既に終わり、グローバル市場に向けた製品・サービスづくりができるプレーヤーのみが成長する時代になっています。

当社グループは、他社に先駆け、グローバルなモバイル・ネットワーク構築を進めて行く考えです。

(c) パートナーシップの拡張

以上に加え、当社グループは、モバイル端末メーカーおよび販売力を有する企業とのパートナーシップ提携を進めていきます。モバイル端末メーカーとしては、従来から携帯電話端末を製造しているメーカーに加え、コンピュータ業界がモバイル端末づくりに積極的に取り組んでおり、これらのメーカーとの協業が、今後重要になっていきます。特に、次世代インターネットを考える上で、グーグルのAndroid携帯電話、インテルが提唱するMID（モバイル・インターネット・デバイス）等は、携帯端末の新たな利用方法の提案を伴うことが期待されており、これらの利用をサービス面で実現しながら、新たな製品の投入を図っていきたくと考えています。

モバイル機器の販売力を有する企業としては、携帯電話販売代理店が筆頭に上げられますが、兼松コミュニケーションズ株式会社やアイ・ティー・エックス株式会社（吸収合併によりアイ・ティー・テレコム株式会社から承継）との販売契約はこの具体例です。また、エレクトロニクス総合商社の加賀電子株式会社とパートナーシップを結び、M2M市場の開拓を進めます。さらに、法人向けには、法人向けネットワーク事業者との協業が挙げられます。株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズや丸紅グループの株式会社ヴェクタントは、従来から当社グループのモバイル・ネットワークの提供を行っています。

米国においても、法人向けネットワーク事業者との代理店契約を締結しており、また、M2M用端末のメーカーとも協業して営業展開を行っています。

(4) 企業集団の対処すべき課題

①現状認識について

この3年間の主な成果として、ドコモの3Gネットワークの調達が出来るようになったことがあります。次の課題は、調達したドコモの3Gネットワークを使って、どのような製品・サービスを創り、どのように販売して収益につなげるか、という点にあります。これについて、当社には明確な道筋が見えていますが、着実に実現していくことが課題となっています。

製品・サービスについては、携帯端末が主要であることは言うまでもありませんが、これについては、現在、日本市場には投入されていない海外メーカーの端末を日本市場に投入すること、特に、従来の通信機器メーカーの携帯電話端末に加えて、コンピュータ業界が投入する新しいタイプの携帯端末を日本市場に投入していく計画です。グーグルのAndroid携帯電話は、2009年には日本市場に投入されると言われており、インテルが提唱するMIDも新たな製品群を生み出すものと期待されています。また、スマートフォンやデータ通信カード等では、グローバル市場に投入されているものの、日本市場には入っていない製品が多いのが現状です。

従来、携帯電話事業者のブランドでの携帯電話の販売しかなかった時代が長く続きましたが、携帯電話の販売奨励金問題の改善を背景に、端末メーカーのメーカーブランドでの携帯電話販売が急速に広がって行くことが予想されます。当社は、このような背景も活かしながら、積極的にグローバルな携帯端末を日本市場に投入する支援を行っていきます。

新しい携帯端末は、新しい利用方法の提案を伴っているものが多く、当社は、メーカーが想定し、提案する利用方法を実現することで、携帯電話事業者との製品およびサービス面での差別化を図って行きます。

販売面については、従来から携帯電話またはコンピュータ販売の実績のある企業とのパートナーシップを確立して行きます。

これまでは、携帯電話事業者が携帯端末とネットワークを用意し、それを直接顧客に販売していましたが、現在進んでいる携帯電話業界の激変により、顧客基盤や販売力を有する企業が、メーカーから直接端末機器を仕入れ、当社グループからネットワークを仕入れて、これらを組み合わせて顧客に販売する時代が到来します。これは、携帯電話産業が正常化することを意味しますが、この中で当社グループが果たすべき役割は非常に大きいと考えています。

②当面の対処すべき課題と対処方針

当社グループの事業領域においては、販売力、端末、ネットワークが3つの主要構成要素です。携帯電話/PHS事業者のネットワークとの相互接続を着実に進めつつ、同時に、販売力を有する企業および携帯端末を提供する企業との広範なパートナーシップを締結し、事業展開を図っていくことが当面の課題となっています。

(a) 人材の確保

当社グループは、自らが生み出した事業モデルによる事業展開を行っており、従って、当社グループが模範とすべき会社が存在しません。このような環境下で事業を推進していく上では、構想力、実行力、学習能力の3つを兼ね備えた人材を確保することが課題となっています。また、グローバルな事業展開を進めている当社グループにとって、グローバル・プレーヤーとして活躍できる人材も必要です。当社グループは、現時点において、携帯電話、通信、コンピュータ、ソフトウェア等の業界で実績のある人材を確保しつつあると自負していますが、当社グループの前に広がる事業機会を捉えていくには、更なる人材確保が必要となっています。

(b) 営業力の強化

直近の課題として、営業力の強化が挙げられます。当社グループは、経験とノウハウを積むためにも直接販売を進めていきますが、主力はパートナー企業による間接販売となります。従って、直接販売の営業力と、間接販売の営業力の両者を身につける必要があります。一方、当社グループの事業は、当社が他社に先駆けて展開していることから、実績を有する同業他社が存在しないため、営業力は自前で確立・強化していく必要があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,682	363,362
売掛金	356,507	409,339
有価証券	230,196	59,275
商品	139,147	188,728
貯蔵品	6,617	9,452
未収入金	2,199	1,503
その他	74,345	57,462
貸倒引当金	△81	△1,062
流動資産合計	1,005,616	1,088,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,115	46,913
減価償却累計額	△16,617	△21,992
建物(純額)	28,497	24,921
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△6,631	△8,895
車両運搬具(純額)	3,172	907
工具、器具及び備品	477,064	502,394
減価償却累計額	△305,229	△372,396
工具、器具及び備品(純額)	171,834	129,997
移動端末機器	41,314	14,007
減価償却累計額	△21,088	△7,485
移動端末機器(純額)	20,225	6,522
リース資産	—	112,800
減価償却累計額	—	△2,350
リース資産(純額)	—	110,450
有形固定資産合計	223,731	272,800
無形固定資産		
商標権	3,363	3,147
特許権	2,273	2,021
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	595,009	748,109
ソフトウェア仮勘定	468,709	260,064
無形固定資産合計	1,070,649	1,014,637
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 50,000	—
敷金及び保証金	52,933	55,050
その他	21,318	11,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	124,251	66,590
固定資産合計	1,418,633	1,354,029
資産合計	2,424,249	2,442,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,520	279,883
短期借入金	200,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	266,400	134,000
未払金	94,567	62,998
リース債務	—	25,877
未払法人税等	9,342	12,399
前受収益	347,244	6,428
通信サービス繰延利益額	—	467,311
その他	48,431	81,241
流動負債合計	1,260,506	1,250,140
固定負債		
社債	400,000	800,000
長期借入金	134,000	—
リース債務	—	86,922
固定負債合計	534,000	886,922
負債合計	1,794,506	2,137,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,279,780	2,672,996
資本剰余金	671,561	1,064,369
利益剰余金	△2,337,515	△3,546,379
自己株式	△1,741	△2,191
株主資本合計	612,085	188,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,411	136
為替換算調整勘定	5,740	40,210
評価・換算差額等合計	△25,671	40,347
新株予約権	43,327	75,887
純資産合計	629,742	305,028
負債純資産合計	2,424,249	2,442,091

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高				
事業収入		3,419,097		3,675,095
売上原価				
事業原価		※1 2,475,452		※1, ※6 2,599,996
売上総利益		943,645		1,075,098
通信サービス繰延利益繰入額		—		1,388,173
通信サービス繰延利益戻入額		—		920,862
差引売上総利益		943,645		607,787
販売費及び一般管理費		※1 1,832,228		※1 1,720,301
営業利益又は営業損失 (△)		△888,583		△1,112,513
営業外収益				
受取利息		6,361		2,215
有価証券利息		15,766		1,045
その他		6,520		2,480
営業外収益合計		28,647		5,741
営業外費用				
支払利息		20,704		32,840
新株発行費償却		9,263		—
有価証券売却損		9,901		20,356
為替差損		146,779		25,505
新株予約権発行費		5,957		4,501
社債発行費		5,664		806
その他		5,148		1,196
営業外費用合計		203,418		85,207
経常利益又は経常損失 (△)		△1,063,353		△1,191,979
特別利益				
固定資産売却益		※2 983		—
貸倒引当金戻入額		918		—
特別利益合計		1,902		—
特別損失				
固定資産売却損		※3 21,324		—
固定資産除却損		※4 37,765		※2 3,326
減損損失		※5 731,326		—
事業構造改善費用		38,434		—
ゴルフ会員権評価損		—		820
その他		80,308		—
特別損失合計		909,159		4,146
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△1,970,610		△1,196,126
法人税、住民税及び事業税		6,095		6,196
法人税等調整額		—		△9,900
少数株主損失 (△)		△29,925		—
当期純損失 (△)		△1,946,779		△1,192,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,273,300	2,279,780
当期変動額		
新株の発行	6,480	393,215
当期変動額合計	6,480	393,215
当期末残高	2,279,780	2,672,996
資本剰余金		
前期末残高	1,579,291	671,561
当期変動額		
新株の発行	6,479	392,807
欠損填補	△914,210	—
当期変動額合計	△907,730	392,807
当期末残高	671,561	1,064,369
利益剰余金		
前期末残高	△1,304,946	△2,337,515
当期変動額		
欠損填補	914,210	—
当期純損失(△)	△1,946,779	△1,192,421
自己株式の消却	—	△46
連結範囲の変動	—	△16,397
当期変動額合計	△1,032,568	△1,208,864
当期末残高	△2,337,515	△3,546,379
自己株式		
前期末残高	△1,741	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	46
当期変動額合計	—	△450
当期末残高	△1,741	△2,191
株主資本合計		
前期末残高	2,545,904	612,085
当期変動額		
新株の発行	12,960	786,023
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,946,779	△1,192,421
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△16,397
当期変動額合計	△1,933,819	△423,292
当期末残高	612,085	188,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4, 223	△31, 411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27, 187	31, 547
当期変動額合計	△27, 187	31, 547
当期末残高	△31, 411	136
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81, 187	5, 740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86, 927	34, 470
当期変動額合計	86, 927	34, 470
当期末残高	5, 740	40, 210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85, 411	△25, 671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59, 740	66, 018
当期変動額合計	59, 740	66, 018
当期末残高	△25, 671	40, 347
新株予約権		
前期末残高	13, 477	43, 327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29, 849	32, 559
当期変動額合計	29, 849	32, 559
当期末残高	43, 327	75, 887
少数株主持分		
前期末残高	25, 922	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25, 922	—
当期変動額合計	△25, 922	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2, 499, 893	629, 742
当期変動額		
新株の発行	12, 960	786, 023
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△1, 946, 779	△1, 192, 421
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△16, 397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63, 668	98, 577
当期変動額合計	△1, 870, 151	△324, 714
当期末残高	629, 742	305, 028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,970,610	△1,196,126
減価償却費	461,154	342,698
受取利息及び受取配当金	△6,361	△2,215
有価証券利息	△15,766	△1,045
支払利息	20,704	32,840
固定資産売却損益(△は益)	20,341	—
固定資産除却損	62,287	10,835
減損損失	731,326	—
為替差損益(△は益)	130,203	32,457
有価証券売却損益(△は益)	9,901	20,356
売上債権の増減額(△は増加)	151,870	△52,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,799	△52,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,506	△14,124
前受収益の増減額(△は減少)	△87,466	△341,010
未払又は未収消費税等の増減額	△16,951	10,871
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	—	467,303
その他	183,598	102,624
小計	△373,076	△639,748
利息及び配当金の受取額	22,127	3,260
利息の支払額	△19,983	△18,650
事業再編による支出	△28,847	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,915	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,694	△661,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,272	△46,741
無形固定資産の取得による支出	△347,386	△203,858
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
敷金の差入による支出	△3,668	△6,052
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△11,571	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,898	△252,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△266,400	△266,400
株式の発行による収入	12,960	782,426
新株予約権の発行による収入	7,042	4,980
社債の発行による収入	394,332	399,193
新株予約権の買入消却による支出	—	△9,750
自己株式の取得による支出	—	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,064	889,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,220	14,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,182,878	△9,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,756	426,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	5,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 426,878	※1 422,637

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 Computer and Communication Technologies Inc.、 Arxceo Corporation、 Communications Security and Compliance Technologies Inc.、 アレクセオ・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 丹後通信株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 丹後通信株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 Computer and Communication Technologies Inc.、 Arxceo Corporation、 Communications Security and Compliance Technologies Inc.、 アレクセオ・ジャパン株式会社 丹後通信株式会社</p> <p>上記のうち、丹後通信株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(丹後通信株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価額をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ36,726千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="558 981 933 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込有効期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="558 1384 933 1451"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(ハ)繰延資産</p> <p>新株発行費 3年間にわたり均等償却しています。</p> <p>新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>	建物	8～15年	車両及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	5～10年	商標権	10年	特許権	8年	<p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>(ニ)繰延資産</p> <p>新株予約権発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
建物	8～15年											
車両及び運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	5～10年											
商標権	10年											
特許権	8年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。</p> <p>この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当連結会計年度の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当連結会計年度の売上高は、変更前の方法によった場合に比べて73,973千円少なく、売上総利益は7,713千円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>また、上記に記載のとおり、この変更は第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 50,000千円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,936千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,016千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">795,698千円</td></tr> <tr><td>派遣社員給与等</td><td style="text-align: right;">15,903千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">48,447千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,274千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,484千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">32,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">109,818千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">134,236千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,585千円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、49,907千円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,324千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び附属設備</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,040千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,899千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,796千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,936千円	広告宣伝費	16,016千円	役員報酬	217,554千円	給料手当	795,698千円	派遣社員給与等	15,903千円	業務委託料	48,447千円	法定福利費	85,274千円	旅費交通費	42,484千円	通信費	32,814千円	減価償却費	88,421千円	地代家賃	109,818千円	顧問料	134,236千円	支払手数料	42,585千円	車両運搬具	983千円	工具、器具及び備品	21,324千円	建物及び附属設備	28千円	工具、器具及び備品	6,040千円	ソフトウェア	19,899千円	ソフトウェア仮勘定	11,796千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,822千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">71,009千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,424千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">633,337千円</td></tr> <tr><td>派遣社員給与等</td><td style="text-align: right;">1,646千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">62,709千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,310千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,549千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">25,007千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,501千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">82,716千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">123,019千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,501千円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、252,950千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,101千円</td></tr> </table>	販売促進費	107,822千円	広告宣伝費	71,009千円	役員報酬	209,424千円	給料手当	633,337千円	派遣社員給与等	1,646千円	業務委託料	62,709千円	法定福利費	65,310千円	旅費交通費	52,549千円	通信費	25,007千円	減価償却費	75,501千円	地代家賃	82,716千円	顧問料	123,019千円	支払手数料	45,501千円	工具、器具及び備品	126千円	ソフトウェア	99千円	ソフトウェア仮勘定	3,101千円
販売促進費	19,936千円																																																																						
広告宣伝費	16,016千円																																																																						
役員報酬	217,554千円																																																																						
給料手当	795,698千円																																																																						
派遣社員給与等	15,903千円																																																																						
業務委託料	48,447千円																																																																						
法定福利費	85,274千円																																																																						
旅費交通費	42,484千円																																																																						
通信費	32,814千円																																																																						
減価償却費	88,421千円																																																																						
地代家賃	109,818千円																																																																						
顧問料	134,236千円																																																																						
支払手数料	42,585千円																																																																						
車両運搬具	983千円																																																																						
工具、器具及び備品	21,324千円																																																																						
建物及び附属設備	28千円																																																																						
工具、器具及び備品	6,040千円																																																																						
ソフトウェア	19,899千円																																																																						
ソフトウェア仮勘定	11,796千円																																																																						
販売促進費	107,822千円																																																																						
広告宣伝費	71,009千円																																																																						
役員報酬	209,424千円																																																																						
給料手当	633,337千円																																																																						
派遣社員給与等	1,646千円																																																																						
業務委託料	62,709千円																																																																						
法定福利費	65,310千円																																																																						
旅費交通費	52,549千円																																																																						
通信費	25,007千円																																																																						
減価償却費	75,501千円																																																																						
地代家賃	82,716千円																																																																						
顧問料	123,019千円																																																																						
支払手数料	45,501千円																																																																						
工具、器具及び備品	126千円																																																																						
ソフトウェア	99千円																																																																						
ソフトウェア仮勘定	3,101千円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 353 783 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定</td> <td>721,657</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>事業用資産</td> <td>移動端末 機器</td> <td>9,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識にいたった経緯 遊休資産については、当該資産からの利益計上の可能性を保守的に評価し、回収可能額をゼロと評価しました。事業に供している資産については、当社はテレコム事業の売上、利益を戦略的に縮小させてきており、今後同事業の回復の見込みがないことから、回収可能価額はゼロと評価しています。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは原則として会社ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はゼロとしています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	遊休資産	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	721,657	本社	事業用資産	移動端末 機器	9,668	<p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
本社	遊休資産	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	721,657										
本社	事業用資産	移動端末 機器	9,668										
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">36,726千円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,438.63	486	—	224,924.63
合計	224,438.63	486	—	224,924.63
自己株式				
普通株式	25.18	—	—	25.18
合計	25.18	—	—	25.18

(注) 普通株式の増加486株は、新株予約権の行使による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成11年度新株引受権	普通株式	117	—	—	117	19
	平成12年度新株引受権	普通株式	246	—	—	246	1,394
	第1回新株予約権(第三者割 当)(平成19年12月)	普通株式	—	40,000	—	40,000	13,000
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	28,914
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	43,327

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて行使可能なものです。

2. 第1回新株予約権(第三者割当)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	224,924.63	11,132	0.63	236,056
合計	224,924.63	11,132	0.63	236,056
自己株式				
普通株式	25.18	5.45	0.63	30
合計	25.18	5.45	0.63	30

(注) 1. 普通株式の増加11,132株は新株予約権の行使、減少0.63株は自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の増加5.45株は端株の買取り、減少0.63株は消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成11年度新株引受権	普通株式	117	—	24	93	15
	平成12年度新株引受権	普通株式	246	—	—	246	1,394
	第1回新株予約権（第三者割 当）（平成19年12月）	普通株式	40,000	—	40,000	—	—
	第2回新株予約権（第三者割 当）（平成21年3月）	普通株式	—	30,000	—	30,000	4,980
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	69,497
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	75,887

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて行使可能なものです。

2. 第1回新株予約権（第三者割当）の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使10,000株、新株予約権の買入消却30,000株によるものです。

3. 第2回新株予約権（第三者割当）の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>196,682千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (Money Market Fund)</td> <td>230,196千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>426,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	196,682千円	有価証券勘定 (Money Market Fund)	230,196千円	現金及び現金同等物の期末残高	426,878千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>363,362千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (Money Market Fund)</td> <td>59,275千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>422,637千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ112,800千円です。</p>	現金及び預金勘定	363,362千円	有価証券勘定 (Money Market Fund)	59,275千円	現金及び現金同等物の期末残高	422,637千円
現金及び預金勘定	196,682千円												
有価証券勘定 (Money Market Fund)	230,196千円												
現金及び現金同等物の期末残高	426,878千円												
現金及び預金勘定	363,362千円												
有価証券勘定 (Money Market Fund)	59,275千円												
現金及び現金同等物の期末残高	422,637千円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,411,205	7,892	3,419,097	—	3,419,097
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	214,986	214,986	(214,986)	—
計	3,411,205	222,879	3,634,084	(214,986)	3,419,097
営業費用	3,698,454	831,761	4,530,216	(222,535)	4,307,680
営業利益(△は損失)	△287,249	△608,882	△896,132	7,548	△888,583
II 資産	2,648,814	227,347	2,876,161	(451,912)	2,424,249

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 資産のうち、全社資産は当社の金融資産（有価証券）であり、金額は230,196千円です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,622,440	52,655	3,675,095	—	3,675,095
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	242,622	242,622	(242,622)	—
計	3,622,440	295,277	3,917,718	(242,622)	3,675,095
営業費用	4,393,333	646,076	5,039,409	(251,800)	4,787,609
営業利益(△は損失)	△770,892	△350,798	△1,121,691	9,177	△1,112,513
II 資産	3,196,438	218,748	3,415,186	(973,095)	2,442,091

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 資産のうち、全社資産は当社の金融資産（有価証券）であり、金額は59,275千円です。
3. 会計処理の方法の変更
(売上計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当連結会計年度の日本における売上高は、変更前の方法によった場合に比べて73,973千円少なく、営業損失は7,713千円多く計上されています。

また、上記に記載のとおり、この変更は第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、日本における営業損失は26,970千円、米国における営業損失は9,756千円それぞれ多く計上されています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,607円45銭	970円83銭
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△8,670円05銭	△5,134円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

当連結会計年度において、潜在株式の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しています。

2. 1株当たり当期純利益金額(△は当期純損失)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は当期純損失)		
損益計算書上の当期純利益(千円) (△は当期純損失)	△1,946,779	△1,192,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円) (△は当期純損失)	△1,946,779	△1,192,421
普通株式の期中平均株式数(株)	224,540.84	232,223.86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1株当たり当期純損失であるため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。	1株当たり当期純損失であるため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成20年 5月12日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（第三者割当）を以下のとおり発行しました。</p> <p>(1) 社債の名称 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という）</p> <p>(2) 発行総額 金400,000,000円</p> <p>(3) 社債の利率及び計算方法 年利3% なお、複利計算の方法によるものとする。</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 払込期日 平成20年 5月27日 なお、本新株予約権を割り当てる日は、平成20年 5月27日とする。</p> <p>(6) 募集方法 第三者割当ての方法により、以下のとおり割り当てる予定とする。 バーナード・ヴィ・アンド・テレーザ・エス・ヴォンダーシュミット・ジョイント・トラスト・ディーティエーディー ジャニュアリー4, 1996 (Bernard V. and Theresa S. Vonderschmitt Joint Trust DTD 1996/1/4)</p> <p>(7) 担保提供制限 当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>(8) 償還の金額及び期限 ① 償還金額 額面100円につき金100円 ② 償還期限 平成23年 5月27日</p> <p>(9) 本新株予約権の内容 ① 本社債に付された本新株予約権の総数 2,000個 ② 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株とする ③ 新株予約権の行使期間 平成20年 5月27日から平成23年 5月26日まで ④ 新株予約権の行使時の払込金額 (a) 各本新株予約権の行使に際しては当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 (b) 転換価額は、当初200,000円とする。 ⑤ 一部行使 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(10) 資金使途 本邦及び米国での事業に係わる設備資金並びに米国における事業の立ち上げにかかる運転資金</p> <p>(11) 譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年 5月14日開催の取締役会において、平成21年 8月15日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none">株式の種類 : 普通株式新株発行の予定株数 : 2,000株新株予約権発行価額 : 無償とする発行価額 : (注1)資本組入額 : (注2)発行価額の総額 : 未定資本組入額の総額 : 未定取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員権利行使期間 : 平成21年 8月15日から平成26年 8月15日まで <p>(注1) 当該新株予約権の発行日の前日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)とします。</p> <p>(注2) 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年8月5日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 3,500株 ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 ・権利行使期間 : 平成20年8月5日から平成25年8月5日まで <p>(注1) 当該新株予約権の発行日の前日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)とする。</p> <p>(注2) 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,520	288,748
売掛金	※1 355,954	※1 382,703
有価証券	230,196	59,275
商品	115,079	178,084
貯蔵品	6,582	9,452
前渡金	※1 90,668	※1 59,653
前払費用	66,061	46,009
未収入金	2,199	1,501
関係会社未収入金	27,821	62,511
関係会社短期貸付金	93,847	—
その他	6,898	975
貸倒引当金	△120,210	△1,542
流動資産合計	1,021,621	1,087,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,131	42,131
減価償却累計額	△15,977	△20,290
建物(純額)	26,153	21,840
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△6,631	△8,895
車両運搬具(純額)	3,172	907
工具、器具及び備品	300,631	328,025
減価償却累計額	△187,426	△228,179
工具、器具及び備品(純額)	113,204	99,845
移動端末機器	41,314	14,007
減価償却累計額	△21,088	△7,485
移動端末機器(純額)	20,225	6,522
リース資産	—	112,800
減価償却累計額	—	△2,350
リース資産(純額)	—	110,450
有形固定資産合計	162,757	239,566
無形固定資産		
商標権	2,879	2,291
特許権	1,167	940
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	591,928	775,172
ソフトウェア仮勘定	495,916	269,279
無形固定資産合計	1,093,187	1,048,978
投資その他の資産		
関係会社株式	70,959	70,959
関係会社長期貸付金	639,816	1,053,293
敷金及び保証金	45,949	48,627
その他	1,330	510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△137,106	△234,029
投資その他の資産合計	620,948	939,360
固定資産合計	1,876,893	2,227,905
資産合計	2,898,514	3,315,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 245,145	*1 235,611
短期借入金	220,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,400	134,000
リース債務	—	25,877
未払金	92,222	105,136
未払法人税等	9,162	12,013
前受収益	347,119	—
通信サービス繰延利益額	—	467,311
預り金	19,081	21,632
その他	51	2,265
流動負債合計	1,199,184	1,203,848
固定負債		
社債	400,000	800,000
長期借入金	134,000	—
リース債務	—	86,922
固定負債合計	534,000	886,922
負債合計	1,733,184	2,090,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,279,780	2,672,996
資本剰余金		
資本準備金	671,561	1,064,369
資本剰余金合計	671,561	1,064,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,796,187	△2,586,688
利益剰余金合計	△1,796,187	△2,586,688
自己株式	△1,741	△2,191
株主資本合計	1,153,412	1,148,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,411	136
評価・換算差額等合計	△31,411	136
新株予約権	43,327	75,887
純資産合計	1,165,329	1,224,508
負債純資産合計	2,898,514	3,315,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
事業収入	3,407,203	3,622,412
売上原価		
事業原価	※1 2,448,254	※1, ※6 2,339,691
売上総利益	958,948	1,282,720
通信サービス繰延利益繰入額	—	1,388,173
通信サービス繰延利益戻入額	—	920,862
差引売上総利益	958,948	815,409
販売費及び一般管理費	※2 1,235,957	※1, ※2 1,574,574
営業利益又は営業損失 (△)	△277,008	△759,165
営業外収益		
受取利息	※1 21,357	※1 31,200
有価証券利息	15,766	1,045
その他	4,466	5,560
営業外収益合計	41,590	37,806
営業外費用		
支払利息	21,082	33,412
新株発行費償却	9,263	—
為替差損	142,029	18,509
有価証券売却損	9,901	20,356
新株予約権発行費	5,957	4,501
社債発行費	5,664	806
その他	3,989	4,277
営業外費用合計	197,888	81,864
経常利益又は経常損失 (△)	△433,306	△803,223
特別利益		
固定資産売却益	※3 983	—
貸倒引当金戻入額	918	22,725
特別利益合計	1,902	22,725
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,509	※3 3,326
関係会社株式評価損	236,917	—
貸倒引当金繰入額	256,964	—
減損損失	※5 795,003	—
ゴルフ会員権評価損	—	820
その他	55,578	—
特別損失合計	1,358,974	4,146
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,790,377	△784,644
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
当期純損失 (△)	△1,796,187	△790,454

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 期首棚卸高	※1	81,773			121,428		
II 当期商品仕入高		220,655			492,223		
III 他勘定振替高		36,376			16,902		
IV 期末棚卸高		121,428	144,623	5.9	211,729	385,020	16.5
V 通信回線料金等			771,800	31.5		392,676	16.8
VI データサービス原価	※2		943,036	38.6		922,861	39.4
VII その他の経費			588,794	24.0		639,132	27.3
事業原価			2,448,254	100.0		2,339,691	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算によ
っています。

原価計算の方法

同左

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産への振替	28,232	8,665
消耗品勘定等への振替	8,144	8,237
計	36,376	16,902

※2 その他の経費の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	313,308	227,358
システム運営費	38,285	31,737
移動端末機器償却費	41,815	16,154
業務委託料	15,301	41,392
外注委託費	19,951	32,725
支払リース料	169	15
その他	159,961	289,751
計	588,794	639,132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,273,300	2,279,780
当期変動額		
新株の発行	6,480	393,215
当期変動額合計	6,480	393,215
当期末残高	2,279,780	2,672,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,579,291	671,561
当期変動額		
新株の発行	6,479	392,807
欠損填補	△914,210	—
当期変動額合計	△907,730	392,807
当期末残高	671,561	1,064,369
資本剰余金合計		
前期末残高	1,579,291	671,561
当期変動額		
新株の発行	6,479	392,807
欠損填補	△914,210	—
当期変動額合計	△907,730	392,807
当期末残高	671,561	1,064,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△914,210	△1,796,187
当期変動額		
欠損填補	914,210	—
当期純損失(△)	△1,796,187	△790,454
自己株式の消却	—	△46
当期変動額合計	△881,977	△790,501
当期末残高	△1,796,187	△2,586,688
利益剰余金合計		
前期末残高	△914,210	△1,796,187
当期変動額		
欠損填補	914,210	—
当期純損失(△)	△1,796,187	△790,454
自己株式の消却	—	△46
当期変動額合計	△881,977	△790,501
当期末残高	△1,796,187	△2,586,688
自己株式		
前期末残高	△1,741	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	46

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	—	△450
当期末残高	△1,741	△2,191
株主資本合計		
前期末残高	2,936,640	1,153,412
当期変動額		
新株の発行	12,960	786,023
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,796,187	△790,454
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,783,227	△4,928
当期末残高	1,153,412	1,148,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,223	△31,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,187	31,547
当期変動額合計	△27,187	31,547
当期末残高	△31,411	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,223	△31,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,187	31,547
当期変動額合計	△27,187	31,547
当期末残高	△31,411	136
新株予約権		
前期末残高	13,477	43,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,849	32,559
当期変動額合計	29,849	32,559
当期末残高	43,327	75,887
純資産合計		
前期末残高	2,945,894	1,165,329
当期変動額		
新株の発行	12,960	786,023
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,796,187	△790,454
自己株式の取得	—	△496
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,662	64,107
当期変動額合計	△1,780,565	59,178
当期末残高	1,165,329	1,224,508

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。 商標権 10年 特許権 8年	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間にわたり均等償却しています。 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しています。 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	新株予約権発行費 同左 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度の期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、当事業年度より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。</p> <p>この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、第2四半期より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。</p> <p>第2四半期より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当事業年度の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当事業年度の売上高は、変更前の方法によった場合に比べて73,973千円少なく、売上総利益は7,713千円少なく、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額多く計上されています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">90,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	27千円	前渡金	90,412千円	流動負債		買掛金	102千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">59,653千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,689千円	前渡金	59,653千円	流動負債		買掛金	102千円
流動資産																					
売掛金	27千円																				
前渡金	90,412千円																				
流動負債																					
買掛金	102千円																				
流動資産																					
売掛金	1,689千円																				
前渡金	59,653千円																				
流動負債																					
買掛金	102千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 このうち関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりです。</p> <p>(売上原価)</p> <p>システム運営費他 53,174千円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取利息 20,148千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。なお、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">17,342千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,264千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">475,327千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,053千円</td></tr> <tr><td>派遣社員等給与</td><td style="text-align: right;">15,903千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">49,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,657千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,368千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">55,886千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,866千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,575千円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、49,359千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> </table>	販売促進費	17,342千円	広告宣伝費	8,264千円	役員報酬	217,554千円	給料手当	475,327千円	法定福利費	58,053千円	派遣社員等給与	15,903千円	業務委託料	49,550千円	減価償却費	64,657千円	地代家賃	72,368千円	顧問料	55,886千円	支払手数料	40,866千円	旅費交通費	31,575千円	車両運搬具	983千円	建物	28千円	工具、器具及び備品	2,317千円	ソフトウェア仮勘定	12,163千円	<p>※1 このうち関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりです。</p> <p>(売上原価)</p> <p>システム運営費他 43,617千円</p> <p>(販売費及び一般管理費)</p> <p>業務委託料他 112,215千円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取利息 29,880千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。なお、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">106,313千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,936千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,424千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">506,940千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,384千円</td></tr> <tr><td>派遣社員等給与</td><td style="text-align: right;">1,646千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">146,368千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,214千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">68,978千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">67,447千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">43,122千円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、298,684千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table>	販売促進費	106,313千円	広告宣伝費	70,936千円	役員報酬	209,424千円	給料手当	506,940千円	法定福利費	59,384千円	派遣社員等給与	1,646千円	業務委託料	146,368千円	減価償却費	55,214千円	地代家賃	68,978千円	顧問料	67,447千円	支払手数料	45,148千円	旅費交通費	43,122千円	工具、器具及び備品	126千円	ソフトウェア	99千円	ソフトウェア仮勘定	3,101千円
販売促進費	17,342千円																																																														
広告宣伝費	8,264千円																																																														
役員報酬	217,554千円																																																														
給料手当	475,327千円																																																														
法定福利費	58,053千円																																																														
派遣社員等給与	15,903千円																																																														
業務委託料	49,550千円																																																														
減価償却費	64,657千円																																																														
地代家賃	72,368千円																																																														
顧問料	55,886千円																																																														
支払手数料	40,866千円																																																														
旅費交通費	31,575千円																																																														
車両運搬具	983千円																																																														
建物	28千円																																																														
工具、器具及び備品	2,317千円																																																														
ソフトウェア仮勘定	12,163千円																																																														
販売促進費	106,313千円																																																														
広告宣伝費	70,936千円																																																														
役員報酬	209,424千円																																																														
給料手当	506,940千円																																																														
法定福利費	59,384千円																																																														
派遣社員等給与	1,646千円																																																														
業務委託料	146,368千円																																																														
減価償却費	55,214千円																																																														
地代家賃	68,978千円																																																														
顧問料	67,447千円																																																														
支払手数料	45,148千円																																																														
旅費交通費	43,122千円																																																														
工具、器具及び備品	126千円																																																														
ソフトウェア	99千円																																																														
ソフトウェア仮勘定	3,101千円																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 371 783 705"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td> <td>785,334</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>事業用資産</td> <td>移動端末機器</td> <td>9,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識にいたった経緯 遊休資産については、当該資産からの利益計上の可能性を保守的に評価し、回収可能額をゼロと評価しました。事業に供している資産については、当社はテレコム事業の売上、利益を戦略的に縮小させてきており、今後同事業の回復の見込みがないことから、回収可能価額はゼロと評価しています。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はゼロとしています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	遊休資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	785,334	本社	事業用資産	移動端末機器	9,668	<p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
本社	遊休資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	785,334										
本社	事業用資産	移動端末機器	9,668										
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">26,970千円</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	25.18	—	—	25.18
合計	25.18	—	—	25.18

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	25.18	5.45	0.63	30
合計	25.18	5.45	0.63	30

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成20年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)を以下のとおり発行しました。</p> <p>(1) 社債の名称 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という)</p> <p>(2) 発行総額 金400,000,000円</p> <p>(3) 社債の利率及び計算方法 年利3% なお、複利計算の方法によるものとする。</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 払込期日 平成20年5月27日 なお、本新株予約権を割り当てる日は、平成20年5月27日とする。</p> <p>(6) 募集方法 第三者割当ての方法により、以下のとおり割り当てる予定とする。 バーナード・ヴィ・アンド・テレーザ・エス・ヴォンダーシュミット・ジョイント・トラスト・デ・イーティーディー ジャニュアリー4, 1996 (Bernard V. and Theresa S. Vonderschmitt Joint Trust DTD 1996/1/4)</p> <p>(7) 担保提供制限 当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>(8) 償還の金額及び期限 ① 償還金額 額面100円につき金100円 ② 償還期限 平成23年5月27日</p> <p>(9) 本新株予約権の内容 ① 本社債に付された本新株予約権の総数 2,000個 ② 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株とする ③ 新株予約権の行使期間 平成20年5月27日から平成23年5月26日まで ④ 新株予約権の行使時の払込金額 (a) 各本新株予約権の行使に際しては当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 (b) 転換価額は、当初200,000円とする。 ⑤ 一部行使 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(10) 資金使途 本邦及び米国での事業に係わる設備資金並びに米国における事業の立ち上げにかかる運転資金</p> <p>(11) 譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年8月15日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none">株式の種類 : 普通株式新株発行の予定株数 : 2,000株新株予約権発行価額 : 無償とする発行価額 : (注1)資本組入額 : (注2)発行価額の総額 : 未定資本組入額の総額 : 未定取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員権利行使期間 : 平成21年8月15日から平成26年8月15日まで <p>(注1) 当該新株予約権の発行日の前日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)とします。</p> <p>(注2) 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年8月5日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決定しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 3,500株 ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 ・権利行使期間 : 平成20年8月5日から平成25年8月5日まで <p>(注1) 当該新株予約権の発行日の前日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)とする。</p> <p>(注2) 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。